

第3章 戦略的連携をめざす中口関係

はじめに - 国境確定後の政策課題 -

1998年11月に中国の江沢民国家主席はロシアを訪問し、エリツィン大統領（当時、以下肩書きはすべて当時）と初めての非公式会談を行い、「世紀の変わり目における中口関係」と題する共同声明を発表した⁽¹⁾。声明では両首脳が「世紀の変わり目における国際社会発展の基本的な趨勢について立場を協調させ、二国間協力をさらに強化する長期戦略の展望について共通の認識に達した」と宣言し、中口の「戦略協力夥伴関係（パートナーシップ）」を「絶え間なく強化、充実させていく」ための「重要原則」を明らかにした。明らかにされた「重要原則」は、国際社会における多極化の趨勢がすべての国家の根本的利益に合致すること、世界文明の多元化を承認し、尊重すること、経済のグローバル化の支持と積極的参与、国連の国際社会における中核的役割、大国関係の改善、核軍縮プロセスの継続とミサイル防衛システム（ABM）制限条約の維持と強化、発展途上国の国際問題における建設的役割にたいする支持、国際紛争の政治的解決、中口間の各レベルの対話メカニズムを完全なものにすることの9点である。

この首脳会談および共同声明は、新世紀における「中口関係の基礎」を「打ち立てた」ものとして評価され、会談は「中口関係の発展に新たな段階」を切り開くものとなるとされた⁽²⁾。

また中国とロシアは、1991年6月に「中ソ国境東部区間協定」を94年9月に「中口西部区間協定」をそれぞれ調印し、江沢民、エリツィンによる首脳会談後に発表された「国境問題にかんする共同声明」では、「確定された国境が両国史上はじめて精密に標示された」ことを宣言し、「なお協議が一致していない個別地点の境界線問題」については、協議を継続することが確認された。なお現在、交渉持たれているのは大ウスリー島（中国名、黒子島）とポリショイ島（中国名、阿巴該洲渚）である。長らくの間、懸案事項であった国境確定問題を両国は基本的に解決したことが会談によって確認されたのである。

さらに、両国が重視してきた大国関係についても楽観的見通しを示していた。共同声明は「世界の各大国がパートナーシップと協力の精神を踏まえさえすれば、平等な対話を通じて解決をはかることのできない原則的な問題は相互間に存在しない」と指摘し⁽³⁾、「新たな段階」を目指した中口関係の焦点は、二国間の実務的な政策課題に置かれることになった。具体的には「両国政府の首脳による定期会談メカニズムの実際効果を引き上げる」ことが主張され、1999年2月に行われる「第4回中口総理定期会談」に向けた「準備工作」が始まるのである。

本稿は、「新たな段階」を目指した時期、すなわち1999年以降の中口関係を分析し、この時期の中口関係の特徴を抽出することによって、その将来展望の手がかりを得ようとするものである。なお、分析の焦点はおもに中国側に置かれる。

第1節 政策課題としての経済貿易関係の強化

1999年以降の中口関係の政策課題は、実務的なそれに絞られていると言ってよい⁽⁴⁾。実務的な政策課題は、経済貿易関係の強化である。たしかに、90年代初めから経済貿易関係の強化が目指されていた。しかしながら、従来の方式を継続することでは、経済貿易関係の発展は望めず、90年代後半からは協力の「新たな方式」の開発が目指されている。

(1) 「新たな分野」と「新たな方式」の探求

1999年2月25日に朱鎔基とプリーマコフ両首相がモスクワで実施した「中口総理第4回定期会談」では、「二国間の経済貿易協力の新たな成長点を開発する」ことが会談前から討議される重要な内容として位置付けられ、「双方は多くの準備工作を行って」きた⁽⁵⁾。

一連の「準備工作」の締めくくりとして、中口両国は2月23日に「中口総理定期会談委員会第3回会議」をモスクワで開き、中国側からは呉儀・国務委員を主席とし、曾培炎・国家発展計画委主任、劉積斌・国防科学技術工業委員会主任および石広生・対外経済貿易合作部長など経済・貿易担当閣僚が出席した⁽⁶⁾。会議では、「両国間の経済貿易協力を促進するために、法律規範を完全なものにしなければならず、市場規律に従い有効な措置を採らなければならない」ことを確認し、経済貿易協力の促進のための「有効な措置」として「石油、天然ガス、ハイテク分野における協力問題について意見を交換」したのである。

朱鎔基総理もプリーマコフ総理との会談において、自身のロシア訪問の重要な目的の一つとして、「両国の経済貿易等の具体的な分野における協力をさらに推し進めること」を指摘し、会談では、「協力の新たな分野と新たな方式が共同で検討」されたのである⁽⁷⁾。両総理は、「真摯で率直な、内容の豊富な会談を行い」⁽⁸⁾、会談後に経済貿易、科学技術、エネルギー、および地方間協力の分野における協力関係にかんする11項目の協議について「署名式」を執り行ったのである。

「協力の新たな分野」および「有効な措置」としてのエネルギー分野と科学技術分野における協力がとくに今後、目指されることとなった。朱鎔基総理によると「両国の領導人が自ら推し進めてきたこの種の関係（筆者注：戦略的協力パートナーシップ）は非常に順調に発展したが、両国の経済貿易関係は、目下のところ予期したレベルに未だ到達していないものの、その潜在力は大きい」。しかしながら、経済貿易関係の従来の方法による発展は見込めず、「双方がその優性を発揮しなければならない」⁽⁹⁾。「ロシアは豊富な自然資源、例えば石油、天然ガス、そして森林資源等を有している」⁽¹⁰⁾。他方、中国の優位性は農業分野や家電製品や機械設備等の分野にあると朱鎔基総理は指摘し、こうした分野での協力を進めることによって、「二国間の経済貿易関係を新たな水平に引き上げることが出来る」との見解を示したのである。

こうした「新たな協力の成長点」を探ることは、中口の経済貿易関係発展の「基本方向」として以後、確認されている。2000年5月にモスクワで開かれた「中口定期総理会談委員会経済貿易協力委員会第3回会議」では、上述の「基本方向」を確認した上で、「ハイテク

製品の貿易と開発、エネルギー・資源の総合開発と利用、および生産投資と経済技術協力」が「優先発展分野」に設定された⁽¹¹⁾。

(2) 「新たな成長点」としてのハイテク協力とエネルギー協力

なかでも、ハイテク分野およびエネルギー分野における中口協力は進展している。ハイテク分野における協力にかんしては、「経済技術開発区」に指定されている山東省煙台市に「中口工業技術協力試験基地」が「モデル基地」として1999年2月に設立された⁽¹²⁾。「基地」によって、中国は「ロシアの新製品・ハイテク製品を取り入れ、ロシアの科学者を引き付ける」ことが可能になることを期待し、とくに「電子情報、新素材、バイオ工学および化学産業の発展」に「焦点」が置かれ、協力が進められている⁽¹³⁾。

「近年、両国の科学技術協力は全面的に発展し、二国間で合意に達した協力項目は、113項目に達しており、機械、電子、ロボット、情報技術、電力、航空、核物理、新材料および生物技术など多くの分野に及んでおり、協力の重点はハイテク産業化と技術革新に転換しつつある」⁽¹⁴⁾。99年までの5年間に1000を超えるロシアの技術案件がすでに中国に導入され、煙台では3件総額6億5千万ドルのハイテク・プロジェクトが中口間で実施されることに合意が成立しているのである⁽¹⁵⁾。

エネルギー分野における中口協力については、2000年に入り進展をみせている。3月にはロシアのカリュジヌイ燃料エネルギー相を中心とするロシア政府代表団が訪中し、「中口エネルギー協力委員会」が開催された⁽¹⁶⁾。会議では、ロシアから中国への輸出用石油パイプラインを2005年までに敷設することで「原則合意」したほか、東シベリア・コヴィクタ凝縮ガス鉱床開発プロジェクトおよび西シベリア産ガスの中国西部経由による上海への供給を検討することで合意したのである。また、カリュジヌイ燃料エネルギー相は22日の記者会見で、中口両国が「21世紀に向けたエネルギー分野での戦略的パートナーシップ」の構築に合意したことを明らかにしたのである⁽¹⁷⁾。

実務レベルにおける交渉の進展を受けて、2000年7月のプーチン大統領訪中の際に、3項目のエネルギー協力にかんする覚書に合意が成立した⁽¹⁸⁾。プーチン訪中の成果は、米国の本土ミサイル防衛(NMD)システム構築計画にたいする中口両国の懸念が表明された「ABM問題にかんする共同声明」⁽¹⁹⁾に収斂されて議論されることが多いが、経済貿易関係の強化、とくにエネルギー分野での協力が主要テーマとして設定されていた⁽²⁰⁾。江沢民国家主席は、プーチン大統領との会談において「両国は経済貿易関係を含む各分野での全面協力を強化し、中口の戦略的協力パートナーシップの物質的基礎を充実させるべきである」と指摘し、プーチン大統領は効果的な協力を行うべき分野の一つとしてエネルギー分野を指摘したのである⁽²¹⁾。首脳会談の翌日、両国政府は「中口エネルギー協力委員会中国石油天然ガス工作組とロシア石油天然ガス工作組が韓国政府指定企業のロシア・イルクーツク州パイプライン輸送プロジェクト実行可能性研究活動への参加を同意することにかんする覚書」⁽²²⁾、「中国石油天然ガス集团公司とロシア連邦エネルギー部、パイプライン輸送

企業、ユースク石油会社との中口原油パイプライン・プロジェクトの実行可能性を探る研究協議にかんする覚書」および「中国連合石油有限責任会社とロシア・ユースク石油会社との西シベリアの軽質石油 30 万トンの購入と販売にかんする覚書」に調印したのである。

「覚書」に合意された研究協議にかんして、西シベリアのガス田の「探査、開発、パイプライン敷設についての概念研究はすでに始め」られている⁽²³⁾。またサハ自治共和国のガス田から中国へのガス輸出の事業化調査については、2000 年内の完了予定が明らかにされ、原油パイプライン敷設プロジェクトの事業化調査は、早期に開始する準備が進められている。

さらに、中口の「最大の協力プロジェクト」である江蘇省連雲港の田港原子力発電所の共同建設についても協力は進展している⁽²⁴⁾。田港原子力発電所の共同建設については、1997 年 12 月末にミハイロフ原子力相が訪中した際に、基本契約が署名され、99 年 10 月に着工式が開催された⁽²⁵⁾。田港原子力発電所の建設の開始によって「中国の原子力発電所建設は新たな発展段階に入った」。また、田港原子力発電所の建設プロジェクトは中国の「重点エネルギー建設プロジェクト」の一つとして位置付けられ、中口両国の経済技術協力の「重大プロジェクト」でもある。2000 年 3 月にロシアのクレバノフ副総理が訪中した際に、呉儀国務委員と会談し、「田港原子力発電所に核燃料を提供することにかんする中口の政府交換公文」に調印し⁽²⁶⁾、11 月の「第 5 回中口総理定期会談」においては 9 月に着工された田湾原子力発電所 2 号機の資金協力強化に合意しているのである⁽²⁷⁾。

(3) 進む軍事協力

「新たな成長点」としてのハイテク分野およびエネルギー分野への指向は、中国の軍事力の近代化が念頭にあるとも言えるのかも知れない。国防科学技術および国防工業を主管する国防科学技術工業委員会⁽²⁸⁾の劉積斌主任が、1999 年 2 月の朱鎔基総理のロシア訪問に同行したのは、軍事分野にかんする協力（技術移転）について話し合うためであったのかも知れない⁽²⁹⁾。また、朱鎔基総理のロシア訪問前に、同主任はロシアを訪問し、「原子力発電所の建設、原子力施設、原子力の平和利用など科学技術協力などの問題について意見を十分に交換」していた⁽³⁰⁾。

劉積斌主任によれば、「軍事技術の移転およびその軍民転換によって今後の中国の経済成長が加速することが期待できる」という⁽³¹⁾。軍事技術の移転では、とくに「民用航空機、船舶、航空宇宙および核など」の分野に優先順位が与えられる。

こうした観点から、中口のハイテク分野における協力も位置付けられていると言ってよい。2001 年 3 月に開催された第 9 期全国人民代表大会第 4 回会議に上程された「国民経済および社会発展の第 10 次 5 年計画の要領」において、科学技術は「経済の構造調整と発展に強大な原動力」と位置付けられると同時に、「軍事力強化」の手段としても位置付けられ、「国防科学技術の研究を強化し、国防科学技術工業の調整・改革を推進し、新型兵器・装備を発展させ、現代技術とりわけハイテク条件下における我が軍の防衛戦闘能力を強化

し、種々の複雑な局面に対処する立派な準備を行う」と言及されているのである⁽³²⁾。

なかでも「新型のロケットの発展」は、「中国と先進国の差を縮め、国家の発展を助けるハイテク・フロントのカギ」と位置付けられる⁽³³⁾。「新型のロケット」にかんして、国務院総理から全国人民代表大会に提起される「要領」の草案段階において言及されていたという⁽³⁴⁾。そうしたロケットを中心とした「宇宙航空技術等を含むハイテク・新技術の面でロシアは世界一流の優勢を有している」⁽³⁵⁾のである。

2000年3月にはロシアのクレバノフ副総理が訪中し、中国の指導者と会見した。呉儀国務委員とクレバノフ副総理は、「一部の分野における具体的な協力プロジェクトについて突っ込んで話し合い」、「民用航空、宇宙開発」などの分野でのプロジェクトについては「真剣に討議」した。クレバノフ副総理は中国政府との間で、中国独自の宇宙ステーション建設にたいする技術協力を進めることに合意したことを明らかにした⁽³⁶⁾。さらに同年秋に開かれる「中口総理第5回定期会談」の準備工作を進める「定期会談委員会」の下に、「宇宙航空協力委員会」が増設されることが合意された⁽³⁷⁾。「宇宙航空協力委員会」の第1回会議は欒恩傑・中国国家航天局局長の主催によって5月末に北京で開かれ、「双方は一部の協力分野とプロジェクトについて真剣に討論した」⁽³⁸⁾。会議において、両国は「宇宙航空分野の協力を発展させることおよび宇宙技術・資源の平和利用」を確認し、11月に開かれた「中口総理第5回定期会談」においても、朱鎔基、カリモフ両総理は「宇宙航空協力委員会」の成立に「賛同」を表明し、関係部門は同分野における「大型協力プロジェクトについての立件と実施を積極的にサポートする」ことに同意したのである⁽³⁹⁾。

兵器購入についても中口協力は進展しているようである。遲浩田国防部長は2000年1月にロシアを「友好訪問」し、プーチン大統領代行およびカシヤノフ副総理と「会見」し、セルゲーエフ国防相と「会談」した。遲浩田部長のロシア訪問の目的は、とくに「両国軍間の真摯な相互信頼の友好協力関係を継続して健康的に発展させる」ことであった⁽⁴⁰⁾。「中国の軍隊はロシアの軍隊との友好関係を高度に重視している。各レベル、各分野において双方は広範な協力と交流を発展させた」⁽⁴¹⁾。両国防相は、「双方が共同で努力し、両軍の友好協力関係が不断に広がり深化することを希望し」、会談後「中口国防部の軍事分野における協力の強化にかんする覚書」に署名したのである⁽⁴²⁾。「覚書」の内容は公表されていないが、報道によると合同演習の実施、毎年15から20の代表団の交換、中国から毎年800人の研修生の派遣などが盛り込まれているという⁽⁴³⁾。また中国軍の動向をモニターするカナダの民間軍事戦略研究機関の「漢和情報センタ - 」によると、「Su - 30MKK」戦闘機の中国国内におけるライセンス生産に合意したことが「覚書」に盛り込まれたという⁽⁴⁴⁾。

さらに軍需産業を担当するロシアのクレバノフ副総理と張万年・中央軍事委員会副主席は2000年3月に会談し、軍事技術協力について話し合った⁽⁴⁵⁾。クレバノフ副総理は、張万年副主席と「既存の契約の履行について」話し合うことを言明し、会談では1999年初めに合意されたとされる「Su - 30」戦闘機40機の中国への引き渡し時期等について話し合われたものと思われる。ロシア等の報道によれば、売却契約された40機のうち10機が2000

年12月に中国に引き渡され、安徽省蕪湖の中国空軍第3師団に「交付」されたという⁽⁴⁶⁾。制空戦闘機「Su-27」については、すでにロシアから導入されている。「Su-27」の輸出型である「Su-27SK」制空戦闘機を導入する中口交渉は、90年代初頭から始められ、中国は92年までに26機をロシアから購入し、96年には24機が追加購入された。さらに98年からはライセンス生産が始められ、瀋陽空軍基地においては「Su-27CK」戦闘機200機の生産が今後15年間に行われることとなっているといわれる⁽⁴⁷⁾。

近年、中国の「軍事力強化」を念頭に置いた宇宙航空分野等のハイテク協力および「Su-27」、「Su-30」の導入・ライセンス生産にみられるロシアからの兵器購入・軍事技術協力は急速に進展していると言ってよい。2001年7月に予定されている江沢民国家主席のロシア訪問時に両国首脳が「中口善隣友好協力条約」に「正式署名」することになっているが⁽⁴⁸⁾、唐家 外交部長によれば「経済、科学技術、軍事面まで幅広い協力関係を促進する」条約が起草されているという⁽⁴⁹⁾。軍事面では「武器取引および宇宙航空分野の協力」が条約内容に組み込まれることになっているというのである⁽⁵⁰⁾。

第2節 「戦略的連携」をもとめる中口関係

こうした関係の進展を受けて、朱鎔基総理は「現在の中口関係は歴史的にもっとも良い時期にある」と評価し⁽⁵¹⁾、その見通しについて江沢民国家主席は、「新世紀に全面的に発展するであろう」と賞賛する⁽⁵²⁾。中口関係が「歴史的にもっとも良い時期にある」理由は、ハイテクおよびエネルギー協力を中心とする分野での中口協力が顕著だからであり、「新世紀に全面的に発展する」と語られるのは、唐家 外交部長によると、関係の基本的枠組みである「戦略的協力パートナーシップ」が「同盟でも対抗でもない正常な国家関係であり、第三国あるいは第三者に対峙するものでなく、両国と両国民の根本的利益と完全に一致する」ものであるからである⁽⁵³⁾。しかしながら、中口関係とりわけその基本的枠組みである「戦略的協力パートナーシップ」の重要性が語られるのは、米国の「単極支配」への反対を念頭に置いているからであり、軍事協力の進展にもそうした意図が込められていると言ってよい⁽⁵⁴⁾。

(1) NATOによるユーゴスラビア空爆

唐家 外交部長によると「1999年は冷戦終結後、国際情勢の変化がもっとも激しい一年であった」⁽⁵⁵⁾。99年が「国際情勢の変化がもっとも激しい一年」であったのは、「米国を頭目とする」NATOによる3月24日以来のユーゴスラビア空爆と5月7日のユーゴスラビア駐在の中国大使館にたいする爆撃があったからである。

中国はNATOの空爆を「米国が世紀の変わり目において覇権を称えるグローバル戦略の展開をいちだんと強めた重要な一歩であり、米国による覇権主義の新たな発展の重要な目印」と指弾する⁽⁵⁶⁾。さらに「米国を頭目とする」NATOが創設50周年に「新戦略概念」を採択したことにより、米国の「単極支配」を目指す攻勢が強まったと認識されることに

なった⁽⁵⁷⁾。

「新戦略概念」の「核心はNATOの防衛区域を加盟国の領土の外に伸ばし、NATOの機能を加盟国の領土の安全防衛から」、「衝突の予防と危機の処理に拡大したことである」⁽⁵⁸⁾。「NATOの干渉範囲は域内を超えて『グローバル化』して」おり、アジア太平洋地域においても、中国を標的とした日米軍事同盟が強化されていると認識し、「新ガイドライン」法案の国会通過に中国に向けられた意図を見てとる⁽⁵⁹⁾。さらに米国を「頭目」とするNATOが、コソボ問題をユーゴスラビアにたいする空爆によって、ユーゴスラビア側が和平案を受諾し、「なお結果は出ていない」が「危機が一時的に過ぎ去り」、「新戦略概念」の有効性が示されてしまった⁽⁶⁰⁾。その「新戦略概念」の干渉範囲は「グローバル化」し、「人道主義」が介入の判断基準となり、民族問題も含まれ、判断の主体は「米国を頭目とするNATO」であり、中国が構成員となっている国連の安全保障理事会ではない。さらに「新戦略概念」に適用される国際問題のなかには、民族問題も含まれ、チベット、新疆ウイグルさらには台湾問題などを抱える中国にとって「内政干渉」が正当化される可能性がないわけではないのである。

こうした状況にたいして、中国はロシアと国連安保理などの場で共同歩調をとり、NATOによるユーゴスラビアへの軍事介入にたいして反対してきた。ロシアのイワノフ外相が1999年6月に中国を訪問し、コソボ問題での中口協調を確認した。たとえば、中口外相は6月2日に会談し、「共同コミュニケ」を発表した⁽⁶¹⁾。「中国とロシアはNATOのユーゴスラビア空爆によって、国際情勢が著しく複雑化されたことに深く憂慮する。双方は、この行動は『国連憲章』と公認された国際法の基本準則に著しく違反しており、NATOがユーゴスラビアにたいする軍事行動を即時停止することがコソボ問題を政治的方法で解決するための必要条件である」と考える。さらに、7日からは張万年・中央軍事委員会副主席がロシアを訪問し、セルゲーエフ国防相と会談した。張万年副主席は会談で「中国は今後もロシアとの協調と協力を強化し、ともに覇権主義と強権政治に反対し、コソボ問題を早期に政治解決の道に戻すよう努力したい」と述べ、米国の「単極支配」に反対する共同行動の必要性を主張したのである⁽⁶²⁾。

12月にはエリツィン大統領が中国を訪問し、江沢民国家主席と「非公式会談」を行った⁽⁶³⁾。両首脳は「国際関係における消極的な趨勢が継続して発展」し、「単極世界を国際社会で強化し、国連および安保理の役割低下を図り」、「軍事集団を強化・拡大し、国際法を強権によってすり替え、武力で圧力をかけ、『人権は主権よりも勝る』(というロジック、筆者)および『人道主義による関与』を利用して主権国家の独立を害そうとする」試みが日益しに明確になっていることを指摘し、国家統一、主権および領土保全を「相互支持」し、台湾問題およびチェチェン問題にたいする「原則的立場」についても相互の支持を表明したのである⁽⁶⁴⁾。

(2) 米国のTMD・NMD計画と中口関係

中口両国にとって、いま一つの「米国による覇権主義の新たな発展の重要な目印」は、米国による「戦域ミサイル防衛」(TMD)システムおよび「米国本土ミサイル防衛」(NMD)システムの構築計画の推進である。

TMDおよびNMDシステムの開発は、1993年5月に米国が「戦略防衛構想機構」を「弾道ミサイル防衛機構」に改組したことによって、冷戦終結後に再開されることとなった。同月に北朝鮮が日本海において「ノドン」ミサイルの発射実験を行い、そうした北朝鮮のミサイルの脅威に対抗するため、米国は日本にたいしてTMDの共同開発を提案し、98年8月の北朝鮮による「テポドン1号」の発射を受けて、9月に日本政府は米国とのTMD共同開発の決定を下した。また、95年7月と96年3月には中国が台湾海峡付近へのミサイル発射演習を行ったことによって、台湾がTMDの導入に積極的になったのである。

こうした事態の進展が中国にとって深刻なのは、一つにTMDの台湾への導入が「内政干渉」であり、導入によって台湾の「分離独立」の動きが促進されるとの懸念からである。中国共産党対外聯絡部の金 によれば「台湾がTMDに参加することは、米国による直接の軍事介入にほかならず、『準軍事同盟』の形成につながり、台湾独立分子の気概がはびこることを必ず助長し、台湾問題解決の難度を増加させ、中国の統一の大事業を妨げ、破壊することとなる」と懸念を表明する⁽⁶⁵⁾。いま一つに、弾道ミサイルの近代化を進める中国にとってTMDおよびNMDシステムの構築は、中国の核ミサイルの生存性低下と抑止力の低下につながるからである⁽⁶⁶⁾。

中口関係においても、米国のTMDおよびNMDシステム構築についてさまざまなレベルで共通した懸念が表明され、対応策が検討されてきた。実務者レベルでは、1999年3月に北京で「中口外務次官協議」が行われ、王英凡外交部副部長とカラシン外務次官が「地域的・戦略的安全保障問題について意見を交換し」、「米国のTMD計画について双方は協議を継続する」ことに合意し、「TMD計画は中国とロシアにとって戦略的脅威となり得る」との点で見解が一致したのである⁽⁶⁷⁾。翌4月にも王光亜外交部長助理がモスクワを訪問し、両国の外務省間で「戦略的安定問題にかんする協議」が行われ、協議において「米国が宣言したNMD構想が弾道迎撃ミサイル(ABM)制限条約にたいする重大な脅威となっていることに深刻な懸念を抱いている」ことが共同で表明され、両外務省は協議と協力の継続を重ねて確認したのである⁽⁶⁸⁾。9月に日本政府が米国とのTMDにかんする共同研究に着手する決定をしたことを受けて、同月には中口の外務省代表者と国防省代表者が参加した「中口外交・軍事専門家セミナー」が行われ、NMD導入をめぐる状況および日本との共同による北東アジアにおけるNMDシステム開発作業の準備に関連した問題が討議された⁽⁶⁹⁾。

米国によるTMD・NMDシステムの開発にたいして、中口両国は「協議」のみならず、具体的な対抗措置を検討していると言われる。2000年5月11日の『ニューヨーク・タイムズ』紙は、沙祖康・外交部軍縮局長がNMDを突破する手段の開発のためロシアと軍事技術協力する可能性を討議していると報道した⁽⁷⁰⁾。同月19日には、「中口軍事外交協議」

が行われ、両国の関係部門は ABM 制限条約の修正を許さないとする共通の立場を確認し、米 NMD が構築された場合の相互行動の様々な案を検討したのである⁽⁷¹⁾。また、プーチン大統領も 2000 年 7 月に中国を訪問した際に、「米国が NMD を強行し、ABM を破棄すれば中国とともに一定のしかるべき対抗措置をとる」とロシア人記者団にたいして言明したのである。

さらに、中口首脳も米国による ABM 破棄の動向へ反対する協調姿勢にたいして高い評価を与えている。2000 年 7 月に発表された「北京宣言」においては、プーチン大統領の訪中期間に両国首脳が調印した「弾道弾迎撃ミサイル（ABM）問題にかんする中華人民共和国主席とロシア連邦大統領の共同声明（以下、ABM にかんする共同声明）」を含む「すべての政治文書」を「両国関係が良好に発展する堅実な基礎」と位置付けているのである。さらに「ABM にかんする共同声明」の合意は、中国にとって意義の大きなものであった。なぜなら、戦域ミサイル防衛（TMD）についての見解は、必ずしも一致していたわけではないからである。中国が TMD、とくにその台湾配備にたいして強硬に反対する一方で、ロシアは「弾道ミサイル防衛（ABM）制限条約」の修正阻止を最優先課題とみなしており、米本土ミサイル防衛（NMD）の配備を阻止し得るならば、ABM 条約の対象とはならない TMD の導入によって妥協を図る選択肢も検討していたのである。「ABM にかんする共同声明」は「米国が NMD と TMD を発展させることに反対する」両国の決意を表明するものであったと、中国では理解されるのである⁽⁷²⁾。

2000 年 9 月 1 日に米国が NMD 配備先送りを決定したことを受けて⁽⁷³⁾、中口首脳は 9 月 6 日に国連本部で会談し、国際問題解決で国連がさらに重要な役割を果たすべきだとの点で一致したとともに、米国の「NMD 配備先送り」は両国の一致した反対の成果との考えを示した。しかしながら、米国が決定したのは NMD 配備の「先送り」に過ぎず、両国首脳は 11 月にブルネイでの APEC 非公式首脳会議に参加した際に「中口首脳会談」を行い、「ABM 制限条約の修正に反対する」ことを改めて確認しているのである⁽⁷⁴⁾。

おわりに

中口両国の協力関係は確実に深化していると言ってよい。「新たな段階」において中口両国は、「世界の各大国がパートナーシップと協力の精神を踏まえさえすれば、平等な対話を通じて解決をはかることのできない原則的な問題は相互間に存在しない」との前提に立ち、二国間の実務関係に焦点を当て「経済貿易関係を新たな水平に引き上げる」ことを目指し、「新たな協力の成長点」の「開発」に努めてきた。そうした努力は、ハイテク協力およびエネルギー協力の分野に顕著に現れており、「総理定期会談委員会」およびその下部組織のもとで着実に進展してきたのである。

しかしながら、中口両国が政策課題を実務的なそれに絞って相互協力を進める前提が、1999 年 3 月から生じた「米国を頭目とする」NATO によるユーゴスラビア空爆と 5 月の中国大使館にたいする爆撃、さらには米国の TMD・NMD システムの構築計画の推進に

よって崩れてしまった。そのため、中口両国は二国間の実務的な政策課題に取り組むとともに、米国による「単極支配」への反対を念頭に置いた国際舞台での「戦略的連携」を強化してきた。中口の「戦略的連携」は、首脳間での共同歩調のみならず、外交・軍事当局間においても、とりわけTMD・NMDにたいする対応策を具体的に協議してきたのである。

こうした中口協力はいまのところ順調に推移していると言ってよい。2000年の中口貿易総額は史上最高の80億ドルに達し、前年比で39.9%増加した⁽⁷⁵⁾。また、朱鎔基総理が「双方がその優性を発揮しなければならない」と述べ、中国の優位性のある分野の一つとした機械設備商品のロシアへの輸出は前年比で73.2%増加し、2.34億ドルとなったのである。さらに両国の協力は兵器移転や軍事技術協力の分野においても確実に進展しているとともに、米国にたいする「戦略的連携」をもとめる指向は依然として強く⁽⁷⁶⁾、日米同盟を外交・安全保障政策の基軸とする日本も中口協力の進展に無関心ではいられないのである。

注

- (1) 「世紀之交的中俄関係(中俄高級会晤結果聯合声明)」『人民日報』1998年11月24日。
- (2) 「江主席会见俄国家杜馬主席 表示積極支持两国議會發展友好關係」『人民日報』1998年11月24日、「關於中華人民共和國主席江沢民訪問俄羅斯聯邦並与葉利欽總統舉行非公式会晤的聯合新聞公報」『人民日報』1998年11月24日および「葉利欽会见朱鎔基」『人民日報』1999年2月26日。
- (3) 『人民日報』1998年11月24日前掲記事。
- (4) "Premier's Russian trip wins media acclaim," *China Daily*, March 2, 1999.
- (5) 張榮典「為中俄關係的穩步健康發展增添活力・・写在朱鎔基總理訪俄之前」『人民日報』1999年2月24日。
- (6) 「中俄總理定期会晤委第三次會議舉行」『人民日報』1999年2月24日。なおエネルギー協力、とくに核エネルギーの平和利用にかんする協力について中口両国は、99年1月14日から21日にかけてモスクワで「中口總理定期會談委員會核問題委員會第3回會議」が開かれた(「俄第一副總理与曾培炎會談 中俄討論和平利用核能合作」『人民日報』1999年1月23日および「背景資料：中俄關係大事記」『人民日報 網絡版』2000年7月18日)。
- (7) 「中俄總理舉行會談 就双边關係和共同關心的問題交換意見達成廣泛的一致」『人民日報』1999年2月26日。
- (8) 「在俄羅斯工商界人士舉行的午餐會上 朱鎔基總理發表演講」『人民日報』1999年2月27日。
- (9) 「朱鎔基總理会见俄聯邦委主席」『人民日報』1999年2月26日。
- (10) 「在俄羅斯工商界人士舉行的午餐會上 朱鎔基總理發表演講」『人民日報』1999年2月27日。
- (11) 「中俄總理定期会晤委員會分委會舉行會議」『人民日報』2000年5月26日。
- (12) "Sino-Russian ties bolstered," *China Daily*, October 29, 1999 および「背景資料：中俄關係大事記」『人民日報 網絡版』2000年7月18日。なお、「中口工業技術協力試驗基地」内にはプロジェクト技術研究センターが設立されている(「調整戰略強化与國際接軌 - 煙台市委書記任海深談對外開放」『人民日報 華東新聞』2000年9月12日)。
- (13) "China and Russia Build High-Tech Industrial Zone In Yantai," *Zhonguo Xinwen She*(中国新聞社), October 28 1999(Available from *China Online*, URL: <http://www.chinaonline.com/industry/infotech/NewsArchive/Secure/1999/november/C9102805-SS.asp>).

- (14) 「綜述：不断充実和發展的中俄關係」『人民日報 網絡版』2000年7月16日。
- (15) "Sino-Russian ties bolstered," *China Daily*, October 29, 1999.
- (16) 『朝日新聞』2000年3月23日および『ロシア月報』第681号(2000年3月) 132頁。
なお、ロシア側代表団にはトランスネフチ社などすべての主要石油会社が参加したという。『共同通信』2000年3月10日モスクワ電。
- (17) 『ロシア内外情勢の動向 第一部 外政』(ラヂオプレス、平成12年度外務省欧亜局ロシア課委託調査報告書) 73頁。
- (18) 「中俄簽署四個文件」『人民日報』2000年7月20日。なお、同日に「中華人民共和國教育部とロシア連邦教育部の2000年 - 2002年の教育協力協定」も調印された。
- (19) 「中華人民共和國主席和俄羅斯聯邦總統關於反導問題的聯合聲明」『人民日報』2000年7月19日。
- (20) 『人民網 日本語版』2000年7月18日。上海社会科学院欧亜研究所所長の潘光も同様の見解を提示している。潘光によると江沢民とプーチンによる首脳会談の議題は「21世紀の中口関係の定位と發展方向を確定し、經濟貿易協力をさらに推し進める方法を検討する」ことであり、エネルギー協力がこれに相当するとしている。潘光「普京時代的中俄關係」『大公報』2000年7月18日。
- (21) 「江沢民主席与普京總統举行会谈」『人民日報』2000年7月19日。なおプーチン大統領が効果的な協力を行うべき分野として指摘したのはエネルギーの他に、經濟貿易、科学技術、軍事技術などである。
- (22) 「ロシア・イルクーツク州のクイークチンのガス田から中国と韓国に天然ガスを輸送するパイプライン敷設準備とクイークチンのガス田開發の事業化調査に韓国天然ガス公社が参加することにかんする協定」は1年にわたる協議を経て、2000年11月に調印された(「中俄韓天然氣研究協議簽署」『人民日報』2000年11月13日)。
- (23) 2000年8月に開催された「北東アジア地域の平和と發展にかんする第9回國際セミナー」における夏義善・中国國際問題研究所研究員の説明。「中国とロシア エネルギー分野の協力を強化」『北京週報』2000年第42期、42 - 43頁、『日刊中国通信』2000年9月1日および夏義善「中俄油氣合作現狀、前景和影響」『國際問題研究』2000年第6期、31 - 36頁。
- (24) 現在、中国において浙江省(泰山原子力発電所二期および三期)、江蘇省(連雲湾田湾原子力発電所)、広東省(広東嶺澳原子力発電所)に合わせて4つの原子力発電所が建設されている。田湾原子力発電所二基がそれぞれ2004年と2005年に稼動する予定で、その他の原子力発電所は2003年までに稼動する予定である(「我国核工業穩步發展」『新華網』2001年1月5日および「電力工業如何唱好四出大戲?」『人民日報』2001年2月12日)。
- (25) 「江蘇田湾核電站工程正式開工 江沢民主席葉利欽總統相互致函祝賀」『人民日報』1999年10月21日。
- (26) 「朱鎔基会见俄羅斯副總理」『人民日報』2000年3月4日。
- (27) 「中俄總理第五次定期会晤聯合公報」『人民日報』2000年11月4日および「田湾核電站二号機組正式開工建設」『新華社』2000年9月20日(『人民日報 網絡版』2000年9月20日)。
- (28) 国防科学技術工業委員会は、1998年3月に実施された國務院の機構改革の一環として改組された。それまでの国防科学技術工業委員会の機能、各国防工業總会社が担当していた政府職能が新しい国防科学技術工業委員会の管理に統一され、各国防工業總会社が幾つかの企業集団に改組された。改組後の国防科学技術工業委員会は、中央軍事委員会の関連部門と配合して、軍事裝備の生産・供与、科学技術研究計画の策定・実施する。また国防科学技術工業委員会は、各種国防工業にかんする法律を制定する職能をもち、国家經濟貿易委員会が制定する軍民転用生産の計画を共同で進めることとされている(「新的国防科学技術工業委員會」『中国兵工報』1998年3月18日および「重任在肩、迎接挑戰 - 訪新任国防科工委主任劉積斌」『解放軍報』1998年4月9日)。なお、国防科学技術工業部門の体制改革については、つぎの文献が詳しい。平松茂雄「民需生産で

- 外貨を稼ぎ、先端技術を導入する軍需産業」平松茂雄著『中国軍現代化と国防経済』（勁草書房、2000年）所収、120 - 156頁および「発展軍民結合的国防科技和国防工業」張万年主編『当代世界軍事与中国国防』（軍事科学出版社、北京、1999年）所収、229 - 241頁。
- (29) 『人民日報』1999年2月26日前掲記事および「葉利欽会見朱鎔基」『解放軍報』1999年2月26日。
- (30) 『人民日報』1999年1月23日前掲記事。
- (31) "Technology transfer to spur growth," *China Daily*, December 19, 2000. なお、つぎの文献も参照されたい。『解放軍報』1998年4月9日、前掲記事および"Aerospace industry to stimulate economy," *China Daily*, February 9, 1999.
- (32) 朱鎔基「關於国民經濟和社会發展第十個五年計劃綱要的報告 - 2001年3月5日在第九屆全國人民代表大會第四次會議上」『人民日報』2001年3月17日。
- (33) "New rockets to propel country's space programme," *China Daily*, March 13, 2001.
- (34) Ibid, *China Daily*, March 13 2001.
- (35) 俞邃「普京外交構想与中俄關係」『当代世界』2000年第6期（復印報刊資料『中国外交』2000年第10期、中国人民大学、9頁）。
- (36) 「俄將助中国建太空站」『中国新聞社』2000年3月5日。
- (37) 「吳儀与俄羅斯副總理會談」『人民日報』2000年3月3日および『ロシア月報』第681号（2000年3月）130頁。
- (38) 「中俄航天合作分委会第一次會議在京召開」『中国航天網』2000年5月29日。
- (39) 「中俄總理第五次定期會晤聯合公報」『人民日報』2000年11月4日。
- (40) 「遲浩田結束訪英抵俄」『解放軍報 網絡版』2000年1月17日。
- (41) 「遲浩田同俄國防部長會談」『解放軍報 網絡版』2000年1月18日。
- (42) 『解放軍報 網絡版』2000年1月18日前掲記事および「金大中總統會見遲浩田」『解放軍報網絡版』2000年1月20日。
- (43) 『朝日新聞』2000年1月30日および『朝日新聞』2000年4月1日。ロシアの『赤星』紙（1月16日）によると、中ロ国防相會談において「軍事協力および軍事技術協力の現状と拡大の展望が討議された」。『ロシア月報』第679号（2000年1月）137頁。
- (44) 『朝日新聞』2000年1月30日および『産経新聞』2000年2月1日。
- (45) 『ロシア月報』第681号（2000年3月）130頁。
- (46) 「俄報評向中国出口蘇 - 30M K K」『三泰信息港』（2000年12月25日、URL: <http://www.xa.sn.cn/jdxw/201225/47.htm>）および「蘇 - 30 成軍中国空軍攻守實力大幅提昇」『鵬程軍事』（2001年11月18日、URL: <http://wpcjs.myrice.com/20010118b.htm>）。
- (47) 「俄售華首批蘇 - 30 戰機準備就緒」『鵬程軍事』（2001年12月20日、URL: <http://wpcjs.myrice.com/20001220e.htm>）。
- (48) 2000年7月にプーチン大統領と江沢民国家主席との間で署名された「北京宣言」において、「中ロ善隣友好協力条約」にかんする交渉に着手する準備を始めることに両首脳が合意したことが述べられている（「江沢民和普京簽署中俄北京宣言」『人民日報』2000年7月19日）。2000年9月の『人民日報』記事においても条約の署名に向けた準備が進んでいることが明らかにされ、プーチン大統領も同月の李鵬・全国人民代表大會常務委員會委員長と會談した際に、両国が条約の準備に「積極的に着手」していることを明らかにした（孫東民・於宏建「理解 友誼 合作・李鵬委員長出席千年議長大會並訪問歐洲六國（述評）」『人民日報』2000年9月19日および「中俄明年正式簽署『中俄睦鄰友好合作條約』」『中国新聞社』2000年9月14日）。また、2000年12月27、28日には劉古昌外交部長助理がモスクワを訪問し、ロシア側と「善隣友好協力条約」の内容について協議をした（"China and Russia to Formalize New Friendship," *International Herald Tribune*, January 15, 2001）。
- (49) 「在九屆全國人大四次會議記者招待會上 外交部長唐家 答記者問」『人民日報』2001年3月7日および『東京新聞』2001年3月7日。

- (50) 「中俄商討戰略合作」『南方日報』2001年1月16日。
- (51) 「朱鎔基与俄羅斯總理會談」『人民日報』2000年11月4日。
- (52) 「江沢民主席和普京總統通熱綫電話」『人民日報』2000年7月27日および"Strategic relations enhanced," *China Daily*, February 26, 1999.
- (53) 「九届人大三次會議舉行記者招待會 唐家 外長就國際形勢和我国外交政策等答中外記者問」『人民日報』2000年3月11日。なお次の文献も参照されたい。「朱邦造說中俄關係處於很好的狀態」『中国新聞社』2000年3月2日。
- (54) 中口の「戦略的協力パートナーシップ」の意味を、両国の米国との関係および認識から位置付けた研究として、拙稿「中国の大国外交 - 『戦略パートナーシップ』をめぐって」『東亜』第402号(2000年12月号) 85 - 104頁。なお、中口の軍事協力の中国における議論にかんしては注76も参照のこと。
- (55) 『人民日報』2000年3月11日前掲記事。
- (56) 観察家「論美国霸權主義的新發展」『人民日報』1999年5月27日。
- (57) N A T Oによるユーゴスラビア空爆および「新戦略概念」にたいする中国の認識については、小島朋之「N A T Oの新戦略と日米安保」『東亜』第385号(1999年7月号) 36 - 50頁および拙稿「中国の対ロシア・中央アジア政策 - 西北部国境地帯の安全保障環境を中心として」『民主主義研究会紀要』第29号(2000年12月) 111 - 131頁。
- (58) 観察家、前掲論文。
- (59) 王逸秀「世紀末的警示」『世界知識』1999年第10期、7 - 10頁および銭紅「誰將是“東亜北約” 对付的第一個“周边事態”？ 《日米安全保障体制》何去何從」『世界經濟与政治』1999年第8期、62 - 66頁。
- (60) 古平「政治解決仍将曲折」『人民日報』1999年6月15日および「安保理通過決議前後」『人民日報』1999年6月22日。
- (61) 「中俄外長發表北京會晤聯合新聞公報」『人民日報』1999年6月3日。
- (62) 「ロシア国防相と會談 張万年中央軍事委副主席」『新華社』1999年6月10日(『日刊中国通信』1999年6月14日)。
- (63) 1999年6月8日に江沢民国家主席とエリツィン大統領は電話會談を行い、コソボ問題について意見を交換した。江沢民主席は電話會談で「今秋のあなたとの北京での第2回非公式會談に期待している。今回の會談は当面の新たな國際情勢のなかで重要な意義がある」と述べ、非公式會談においてコソボ問題を討議する意向を示していた(「就科索沃問題交換意見 江主席与葉利欽總統通話」『人民日報』1999年6月9日)。
- (64) 「中俄聯合聲明」『人民日報』1999年12月11日および「中華人民共和國主席江沢民与俄羅斯聯邦總統葉利欽非公式會晤聯合新聞公報」『人民日報』1999年12月11日。李鵬・全国人民代表大會常務委員長も2000年6月に行われたロシア連邦會議の国务院・國際事務委員會代表團との會見において同様の指摘をしている(「李鵬會見俄羅斯客人」『人民日報』2000年6月30日)。
- (65) 金 「美国研發TMD的意圖及对全球和我国安全的影響」『國際觀察』1999年第4期、25頁。
- (66) 最近の中国の核ミサイル開発については、参照、平松茂雄「重要な台湾の戰略的位置、米国により左右」『問題と研究』第29巻9号(2000年6月号) 5 - 15頁および阿部純一「弾道ミサイルをめぐる米中關係 - TMDと東アジアの安全保障」『東亜』第385号(1999年7月号) 22 - 35頁。
- (67) 『ロシア月報』第669号(1999年3月) 125 - 126頁。
- (68) 「中俄關於『限制反彈道導彈系統条約』有關問題磋商的新聞公報」『人民日報』1999年4月19日。
- (69) 『ロシア月報』第675号(1999年9月) 112頁。
- (70) "Beijing Aide Warns U.S. Over Anti-Missile Shield," *International Herald Tribune*, May 12, 2000(quoted from *New York Times*, May 11, 2000).
- (71) 『ロシア月報』第683号(2000年5月) 125頁。
- (72) 『人民日報』2000年7月19日前掲記事および「中口の善隣協力 - 新しい世紀の戰略的

選択」『北京週報』2000年第32号、14頁。ただし「ABMにかんする共同声明」は、中口それぞれのテキストを区別している。中国側のテキストでは、中口両国がNMDおよびTMD双方にたいして断固たる反対を示すとされているが、ロシア側テキストではNMDにたいして中口両国が反対を示しているが、TMDについては「抗議する」との表現になっている（参照、岩下明裕「関係再構築の裏に覗く中口それぞれの思惑」『世界週報』2000年9月5日、7頁）。また、NMDにたいするロシアの反応は幾分変化しつつあるようである。『朝日新聞』の報道によると、ロシア戦略ミサイル軍のヤコブレフ総司令官が、米国が一層の戦略核ミサイル削減に応じることを条件に、限定的なNMD配備の容認を示唆したという（『朝日新聞』2000年11月14日）。

(73) White House Fact Sheet, September 1, 2000.

(74) 「江主席会見普京総統」『人民日報』2000年11月16日。

(75) 「中俄貿易額首次達到80億美元」『新華社』2001年2月1日（『人民日報 網絡版』2001年2月1日）。なお、1996年12月の中口共同コミュニケは、中口貿易総額を「数年の内に」200億ドルに引き上げることを確認しており（「中俄聯合公報」『人民日報』1996年12月29日）、97年4月の記者会見においても、「今世紀末には200億ドルに引き上げる計画である」と銭其 外交部長は述べていた（「銭其 舉行記者招待会」『人民日報』1997年4月26日）。この「計画」から見ると、中口の貿易総額は依然として低いレベルに留まっていると言わざるを得ない。

(76) 2001年3月9日に清華大学国際問題研究所で行われた「中口：協力は必然的な選択」と題する討論会において、閻学通・清華大学国際問題研究所常務副所長は、中口双方とも西側に対抗することはできないとはしながらも、米国によるNMDシステム構築の推進という状況下において、「中口が直面する共同の戦略的利益の核心は、核報復能力の有効性を確保することだと述べている。さらに「米国の中口にたいする軍事圧力は減少するのではなく、上昇する」ため、中口間の「核心的な協力は武器貿易だけではなく、戦略武器を共同で研究開発し、この面の協力を発展すべき」との見解を提示している（宋念申「中国与俄羅斯戰略合作的基礎是什麼？ 面臨主要問題是那些？」『環球時報』2001年3月23日）。

（増田雅之）

出所：『全方位協調外交をめざす中国 - その現状と展望 -』（平成12年度外務省委託研究報告書、財団法人霞山会、平成13年3月）所収、40 - 53頁。

* 引用は報告書からお願いします。